

# 不動産業業況等調査（平成30年7月）\*1

## ● 現在の経営状況\*2

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	17.1 p	△ 3.2 p ↓
不動産流通業（住宅地）	△ 1.6 p	1.5 p ↑
ビル賃貸業	19.0 p	3.0 p ↑

## ● 3ヶ月後経営状況見通し\*3

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	5.7 p	△ 0.6 p ↓
不動産流通業（住宅地）	△ 7.3 p	0.5 p ↑
ビル賃貸業	△ 9.1 p	△ 5.1 p ↓

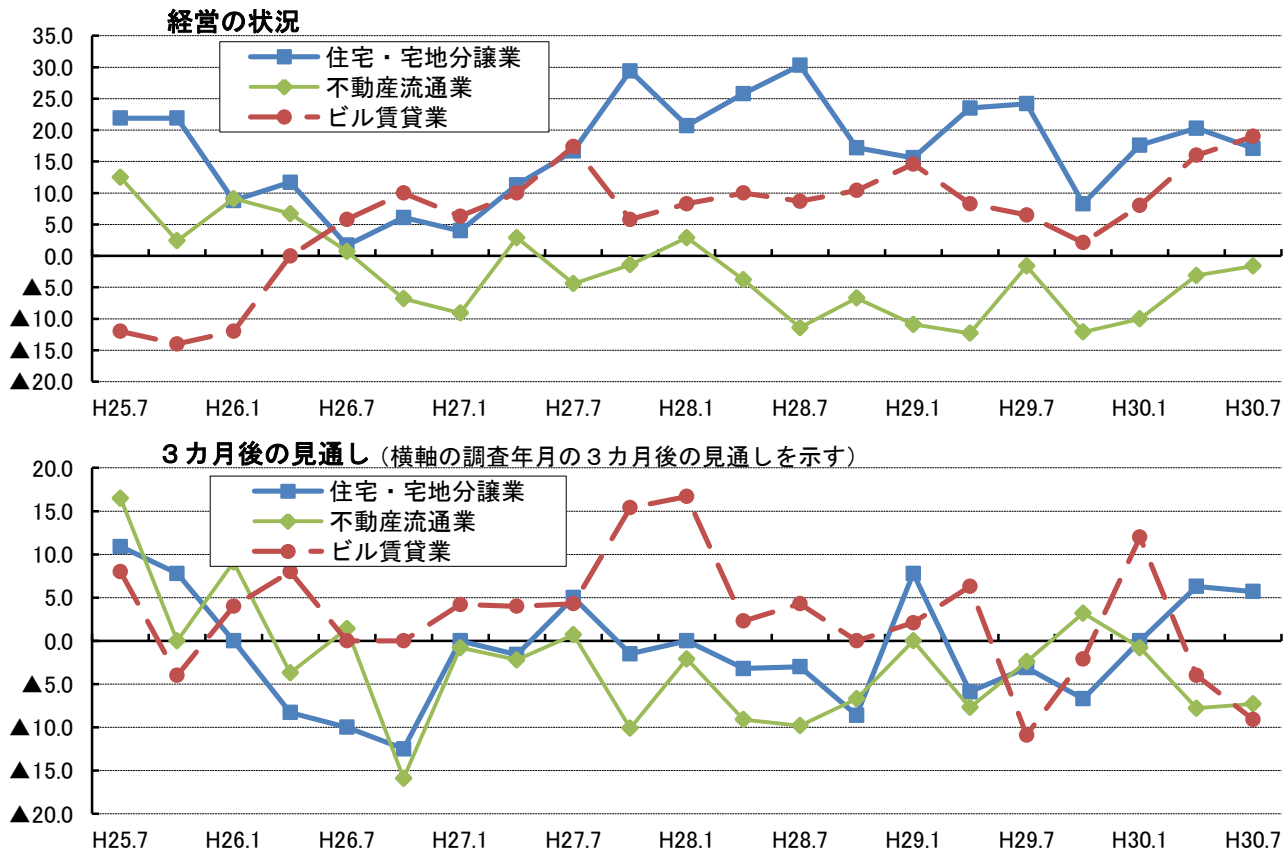
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から 3.2p 悪化し 17.1p。22期連続のプラス水準。  
 不動産流通業は前回から 1.5p 改善し ▲1.6p。10期連続のマイナス水準。  
 ビル賃貸業は前回から 3.0p 改善し 19.0p。17期連続でのプラス水準。

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業で改善、不動産流通業およびビル賃貸業は悪化。

\*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

\*2 経営の状況 =  $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

\*3 3ヶ月後の見通し =  $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$   
 （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果\(pdf\)ダウンロード](#)

資料：一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」